

● 国の動向

◇ 文部科学省
全国学調 令和9年度
CBTへ全面移行

文科省の専門家会議が7月8日、令和9年度から全国学力学習状況調査をCBT(コンピュータ型)に全面移行することを決めた。

動画や音声を使った幅広い出題が可能になり、授業での端末活用力も評価できるようになる。受検者間で調査問題が異なるIRT(項目反応理論)も導入し、調査日を分散する。

令和7年度調査は中学校の理科をCBTで実施することが既に決まっており、この日、令和8年度以降の調査方法について文科省が方針を示した。

それによると、令和8年度は中学校の英語のみをCBTで実施し、令和9年度から小・中学校ともに全ての調査をCBTに移行する。生徒や教員がCBTに慣れるように文科省のオンライン学習システム「MEXCBT」にサンプル問題を事前に提供し、取り組めるようにする。問題は原則非公表とし、学校現場に授業改善のメッセージを伝えるために一部問題だけを公表する。

◇ 国立教育政策研究所
学習指導要領の実施
状況調査 考えや根拠の説明に課題

国立教育政策研究所はこのほど、学習指導要領の次期改訂の参考とするために実施した「小学校学習指導要領実施状況調査」の速報版を公表した。改訂による改善事項や、

従来、課題とされてきた事項について教科のペーパーテストなどで調査した。

各教科の調査結果からは「児童が具体的な問いを見いだすことは定着が見られるが、自分の考えや根拠を明確に説明することには課題がある」などとされた。

調査は昨年2～3月、小学校1170校を対象に、各教科1問当たり約3千人の回答が集まるように実施した。

社会科は4年生で、国際交流が盛んなある市の活動を複数の資料で示し、どのようなまちづくりを目指しているのか、「特色」と「国際交流」の二つの言葉を使って答える問題で正答率が低く25・9%だった。改訂で充実された問題解決的な学習活動で「読み取ったことを図や文などにまとめること」を問う問題として出題した。

● 地方の動向

◇ 富山県朝日町教育委員会
中学校で生成AI使い
英会話

富山県朝日町教委は6月から、生成AIを活用した英語の授業を町立朝日中学校で始めている。生徒はタブレット端末を使い、AIと英会話をしている。同校は文科省のリーディングDXスクールと生成AIパイロット校の指定を受けている。

生成AIのチャットGPTを基に、人間と自然な英会話ができる教材用の専用アプリを開発。富山大学やソフトバンク・テクノロジーの協力で実現した。AIの会話のスピードは5段階の変更が可能。声のトーンも調整できる。

● 国の動向

◇ 文部科学省
全国学調 令和9年度
CBTへ全面移行

文科省の専門家会議が7月8日、令和9年度から全国学力学習状況調査をCBT(コンピュータ型)に全面移行することを決めた。

動画や音声を使った幅広い出題が可能になり、授業での端末活用力も評価できるようになる。受検者間で調査問題が異なるIRT(項目反応理論)も導入し、調査日を分散する。

令和7年度調査は中学校の理科をCBTで実施することが既に決まっており、この日、令和8年度以降の調査方法について文科省が方針を示した。

◇ 沖縄県教育委員会
部活動の大会参加費用
支援でクラウドファンディング

沖縄県教委は7月から、離島の高校生の部活動の大会参加費用を支援するためクラウドファンディングを始めた。目標額は500万円で期限は9月末。ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」を通じて支援を呼び掛けている。

同県は離島が多く、沖縄本島の大会への参加でも費用負担が大きい。これまで、同県の高体連や高文連、教委が、費用の一部を補助していた。

● 各種団体の動向

◇ 日本中学校体育連盟
生徒の4人に1人
全中大会「交流を目的に」

全国中学校体育大会(全中大会)について、中学生の4

人に1人が交流を主な目的とした形式での実施がいと考えていたことが、日本中体連が令和4年度に実施した調査で分かった。

現行のトーナメント式が約6割を占めて根強い支持があるものの、多様なニーズがあることが浮かび上がった。一方、教員や中体連関係者らのうち、交流目的とすべきだと回答した割合は1割に満たなかった。

調査は、令和9年度以降の全中大会の在り方を検討するために実施。生徒1万8373人、保護者3720人、教員3064人、中体連事務局633人から回答を得た。

◇ 国立青少年教育振興機構
SNS「勉強に利用」
日本多く 米・中・韓国の高校生と比較

高校生を対象とした国際比較調査で、動画サイトを含むSNSの主な利用目的を複数回答で尋ねたところ、日本は

「勉強に関する情報の収集」を挙げた割合が46・1%を占め、4カ国中で最も高かったことが国立青少年教育振興機構の集計で分かった。「勉強」を挙げた割合は中国が45・1%、米国が34・5%、韓国が22・0%だった。

昨年9月から今年1月まで、各国の関連機関の協力を得て実施。書面アンケートまたは、インターネットで回答を求めた。

利用目的で最も多かった回答は、日本と米国が「ゲームや音楽などの娯楽」(日本86・2%、米80・2%)、中国と韓国が「リアルな友達や知り合いとのコミュニケーション」(中71・8%、韓64・4%)だった。

◇ 公立学校共済組合調査
教員の11・7% 「高ストレス」

公立学校共済組合はこのほど、ストレスチェックで「高ストレス者」と判定された教

員の割合が令和5年度、調査開始以降で過去最多だったと公表した。

ストレスの要因には、事務作業や児童・生徒対応の他、「保護者対応」が上位に挙げられた。労働時間は減少傾向の一方、高ストレス者の割合は低下していないかった。

同共済組合は平成28年から、教育委員会などに向けて、法定のストレスチェック制度に適合した検査を提供しており、過去のデータを分析。

「高ストレス」判定を受けた教員の割合は、令和5年度、11・7%で最も高かった。コロナ禍だった令和2年度に一度、高ストレス者の割合は下がっていたものの、それ以外の全ての年で上昇していた。学校種別では令和4年度、中学校が最も高く13・2%。高校は12・7%、特別支援学校が11・2%、小学校は10・0%だった。

編集協力・日本教育新聞社